

高山市議会

がんばりだより



9月27日 ● こくふ保育園運動会

第17号

2014年11月1日
発行

題字：岩滝小学校5年生 の なか しん さく 野中晋作さん

岩滝小学校5・6年生より8点の応募をいただきました。

9月定例会報告

- 本会議・常任委員会付託案件審査……2
- 予算決算特別委員会付託案件審査……4
- 上程議案一覧……6
- 議案賛否一覧・議員発議……7
- 一般質問……8

マニフェスト大賞「優秀賞」受賞…… 15

委員会報告

- 常任委員会…… 16
- 総合計画に関する特別委員会…… 19

お知らせ…… 20

9月定例会の結果を報告します

9月定例会が9月4日から9月29日まで開かれ、平成25年度高山市一般会計歳入歳出決算の他、認定案件や条例案件など29議案を審議し、原案のとおり認定・可決等しました。また議員提出の1議案を可決、請願第2号は賛成少数で不採択となりました。

9月4日 本会議

報第6号から報第9号までの報告案件について報告があった後、議第67号から議第69号までの予算案件については全員一致で承認されました。

認第1号から認第11号までの認定案件及び議第77号の予算案件については予算決算特別委員会に、議第70号から76号までの条例案件については各常任委員会に付託されました。また、請願第2号については紹介議員から

の説明後、文教産業委員会へ付託されました。

9月29日 本会議

◆**総務厚生委員会報告**
議第70号から議第72号について委員長報告後、全員一致で可決しました。

◆**文教産業委員会報告**
議第74号から議第76号について委員長報告後、全員一致で可決しました。また、請願第2号については委員長報告のとおり不採択となりました。

◆**基盤環境委員会報告**
議第73号については

委員長報告後、全員一致で可決しました。

◆議第78号

副市長の選任について次の方を副市長として同意しました。

西倉良介さん

◆議第79号

教育委員会委員の任命について

次の方を教育委員として同意しました。
野崎加世子さん

◆議第80号

固定資産評価審査委員会委員の選任について

次の方を固定資産評価審査委員として同意しました。
青木秀雄さん

◆議員発議

◆議第3号

軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取り組みの推進を求め

る意見書

全員一致で可決しました。

常任委員会

付託案件審査

各委員会における付託案件の審査の主な内容は次のとおりです。

総務厚生委員会

●**戸籍書類の無料証明に関する条例の一部を改正する条例(厚生年金保険法の改正に伴う改正)**

●**厚生年金保険法改正の背景は。**
●**厚生年金資産の運営管理不安定化を背景に企業年金と厚生年金の役割分担や企業年金における雇用主及び加入員の役割やリスクを見直し、基金から他の企業年金へ促進すること**を目的として改正され

た。

●高山市印鑑条例及び高山市住民基本台帳

カード利用条例の一部を改正する条例

(印鑑登録証明書等のコンビニ交付サービスを行うための改正)

●**交付できるコンビニエンスストアはどこか**また、交付できる証明書の種類は。

●**市内にあるセブインレブン、サークルKサイクス、ローソン、ファミリーマートの4社で、市内にある41店舗のほか、全国の端末機設置店で交付できる。**交付可能な証明は印鑑証明、住民票、戸籍、戸籍の附票、現年度の税証明である。過年度の税証明及び児童手当用の所得証明は交付できない。

●**円移行経費や稼働にかかる経費はどの程度で費用対効果はどうか。**

●**導入経費として1,620万円、ランニングコストとしてはシステムの負担金、委託料1件当たり123円の交付手数料を含め、年間920万円程度かか**る。年間の経費は現行の方がやや安い、5年ごとの機器の更新やそれに伴う、データの更新を含めると結果的には安価になる。



住民基本台帳カード
(総務省ホームページより)

●高山市福祉センター

管理条例及び高山市福祉医療費助成金条例の一部を改正する

例（母子及び寡婦福祉法の改正に伴う改正）

【問】法改正に伴い、父子が追加されたが、市として影響あるのか。また具体的な支援策は。

【答】市では父子家庭について福祉医療費の給付や母子福祉センターの利用について母子家庭と同様の対策をとっており、新たに対応することは無い。県における父子福祉資金の貸付制度の創設や児童扶養手当と公的年金との併給が図られる。

文教産業委員会

●市有財産の無償譲渡（旧高根農林水産物処理加工施設の無償譲渡）

【問】土地についてはどうなっているのか。
【答】土地については市有地で有償貸付をしており、継続して有償貸付を考えている。

【問】譲渡先の経営状況と従業員の今後については。

【答】施設を開設して12年経過しているが、直近の経営状況については単年度黒字で推移している。また、従業員については市内在住者5名の方が、勤務されている。今後も雇用を継続し、経営状況によってはさらに雇用拡大をしていくと伺っている。



旧高根農林水産物処理加工施設

●国府小学校北舎大規模改修工事（建築）
請負契約の締結

【問】入札予定価格と入札状況は。
【答】予定価格については

税込1億9,849万3,200円で落札率は99・84%である。入札の状況については2回の入札が不落となり、その後見積り入札を2回行った。

【問】長期間の工事となるが、子どもたちの学校生活への配慮は。
【答】主に冬休み、春休み、夏休みを利用して工事を実施する。また、仮設を予定していないため、すでに工事が完了している南舎や空き教室などを有効に利用していく予定である。



国府小学校

●松倉中学校校舎大規模改修工事（建築）

【問】共同企業体の考え方については。
【答】共同企業体による共同企業体請負制度取扱要綱において1契約あたり3億円以上の設計金額の工事について共同企業体を採用することができるとしている。このような大規模公共



松倉中学校

【意見】備蓄米を放出することで生産者米価にどう影響してくるか不透明であるため、時期尚早である。
【意見】米価の安定は大切なことであるが、対処療法的な策ではなく、抜本的かつ総合的な米価安定対策を国に講じてもらう必要があるのではないか。
【意見】過剰米処理だけの対策だけではなく、中山間地域における農業のあり方を含め、米価安定に向け幅広い農政全体の方策を検討したかどうか。

以上のような主な意見の後、採決を行い、賛成少数にて不採択。

基盤環境委員会

●高山市営住宅条例の一部を改正する条例（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の改正に伴う改正）

【問】中国残留邦人等であるが、等とは何を意味するのか。
【答】等とは樺太残留邦人である。

【問】市内に対象者はいるのか。
【答】すでに転出しているため、所得基準を超えているため、現在のところ対象者はいない。



市営住宅（山口町桜ヶ丘団地）

予算決算
特別委員会

9月24日から26日の3日間、予算決算特別委員会において平成25年度一般会計をはじめとする決算案件11件と平成26年度一般会計補正予算(第3号)について審査しました。質疑の主な内容は次のとおりです。

平成25年度
一般会計歳入

国は地方交付税において地域経済雇用対策費を平成24年度から措置しているが、平成25年度はどうだったのか。答地域経済雇用対策費は国の歳出特別枠として平成24年度から平成26年度までの間、措置される臨時費目であり、平成25年度の算定にあたっては、農業産出額や製造品出荷額、自主財源比率、人口密度、高齢者人口比率による係数から算定

平成25年度
一般会計歳出

されている。算定額は21億8千万円というところで、前年から約9千万円減っているが、本市においては人口密度において特に有利な算定となっている。

総務費

監査委員からの指摘事項の中で、市営住宅の退去に伴う修繕費について債権管理の適正に関する指摘があったが、市営住宅使用料の収入未済額対策も含めて今後の対応はどのように考えているのか。答収入未済額については、特に過年度の分を増やしていかないように保証人等への対応も強化していくよう考えている。退去に伴う修繕費については、退去者との話し合いによって入金された時点で調定を行っていた。債権管理は担当課でしっかりと行っていたが、指摘があったことから市全体として管理していく考えである。

民生費

留守家庭児童対策事業はニーズが高まっていると考えるが、決算額5,714万円で十分なのか。答要望があることは認識しており、検討の余地がある。現在3年生までという中では対応できていると考えている。

手話奉仕員が増えているが、資格はどうか。活躍の場は十分あるのか。答手話講座には3つの課程があり、その3つの課程を終えられた方を登録の対象としている。平成21年に開始以来71名の手話奉仕員が誕生しているが、登録しているのは29名である。市内で行われるイベント等でボランティアとして活動していただいている。

衛生費

風疹予防接種の接種

状況は。また、周知はどのように行われたのか。答予算では1,000人を見込み、対象者も増やしたが、申し込みがなかった。広報等で周知したほかに3月に最後となる旨の広報を行った。

風疹予防接種に対する県の補助期間の終了に伴い市においても補助が終了したが、このような接種状況で十分と考えているのか。答十分とは考えていないが、できる限りのPRをしてきた。今後こうした流行が発生した時期に最善の取り組みをさせていただきたい。

農林水産業費

学校給食使用食材に占める飛騨産食材の比率は64%であるが、前年度から伸びていない理由は。答学校給食に関しては利用促進に向けて色々と協議しているが、大



木のおもちゃで遊ぶ園児(岡本保育園)

商工費

大規模店の出店が増えている。大型店と小規模店のバランスなど、商業形態の変化についての対応は。

答 経済の変化の中で小規模店舗に求められていることは事業の専門性といわれている。このことをしっかりとやっていくことが小規模店舗の活性化につながっていくと考えている。

土木費

問 町内要望の実施率はどれだけか。また、データベース化されているのか。

答 実施率は61・8%であり、データベース化されている。

問 NTTの铁塔撤去補助に対して、民間の看板撤去との整合性は。

答 NTTについては長期間にわたる協議によって決着した。民間の看板については事業者の責任として自主的に看板を撤去していただいた。

教育費

問 スクールバスの更新基準と修繕費用は。

答 経過年数が10年以上、走行距離が20万kmに達

したものとなっている。

答 修繕については平成25年度においても修繕費520万円確保し、対応している。また、不足の場合は費目の流用によって対応する。

問 天然記念物保護管理の状況は。

答 臥龍桜のほかに清見の小鳥峠の水芭蕉の調査、刈安湿原の生態調査及び整備を行っている。

**国民健康保険
事業特別会計**

問 直営診療施設定の医療費の不用額の内容は。

答 清見診療所の調剤を院外に移行したことにより、医薬材料費を購入する必要がなくなったことによる不用額である。

**下水道事業
特別会計**

問 特定環境保全公共下水道事業において処理原価が18・1円減少し

た理由は。

答 汚水処理費は施設の維持管理に関する費用と施設建設における起債の償還等があるが、その起債の償還等が減少してきているためである。

**簡易水道事業
特別会計**

問 有収率の改善が図られた簡易水道はあるのか。

答 平成25年度は有収率の低い地域、配水量が急増した地域、管路からシグナルが出た地域を重点的に漏水調査を実施してきた。また丹生川、高根、荘川において漏水を発見し、修理を行っている。

有収率の大幅な改善に結びついたのは荘川地域で約2割の改善があった。

水道事業会計

問 平成25年度に発生した突発事故の中で、断水まで至ったことはあったのか。

答 手当てをしなければ断水に至ると思われる大規模な事故は25件あった。

**平成26年度
一般会計補正
予算(第3号)**

問 水ぼうそうの予防接種の対象者と対象人数は。

答 定期予防接種の対象者は生後12か月から36か月となっている。今年度のみ60か月以前の方も対象となることから合わせて約3,200人が対象となっているが、予算では3,000人を見込んでいる。

問 地籍調査に1,000万円補正されているが、どれくらいの事業が実施できる規模の補正なのか。

答 当初予算と合わせて7,400万円の事業を予定している。追加で行う箇所は今年度実施している国府町、上宝町を予定している。

高山市の財政状況等 (監査委員審査意見書より)

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
経常収支比率 (%)	75.0	73.7	74.1
財政力指数	0.525	0.523	0.526
経常一般財源比率 (%)	100.4	100.8	101.8

経常収支比率 ● 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを示す数値。財政構造の弾力性を判断するための指標となるもので、この比率が大きいほど財政の硬直度高いことを示す。通常80%を超えると弾力性を失いつつあるとされ、都市にあたっては75%程度が妥当と考えられている。

会計区別による市債現在高

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
市債現在高	一般会計	38,868,089	42,286,573	45,512,497
	特別会計	30,251,607	31,713,100	33,415,854
	合計	69,119,696	73,999,673	78,928,351
債務負担行為	18,682,480	14,552,989	14,697,833	
合計	87,802,176	88,552,662	93,626,184	

財政力指数 ● 地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3年間の平均値。地方公共団体における財政力の一つの指標となるもので、基準額を1とし、1を超えるほど財政力は豊かとされる。

経常一般財源比率 ● 標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示したもの。100を超える度合いが高いほど財政に標準以上の行政活動を行うことができる余裕があるとされる。

9月定例会 上程議案一覧表

9月定例会に上程された議案及び議決結果は次のとおりです。

市長提出議案

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
議第67号	平成26年度高山市一般会計補正予算（第2号）の専決処分について	初 日	承 認
議第68号	平成26年度高山市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）の専決処分について	初 日	承 認
議第69号	平成26年度高山市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）の専決処分について	初 日	承 認
認第 1号	平成25年度高山市一般会計歳入歳出決算について	予 決 特	認 定
認第 2号	平成25年度高山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算について	予 決 特	認 定
認第 3号	平成25年度高山市下水道事業特別会計歳入歳出決算について	予 決 特	認 定
認第 4号	平成25年度高山市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算について	予 決 特	認 定
認第 5号	平成25年度高山市学校給食費特別会計歳入歳出決算について	予 決 特	認 定
認第 6号	平成25年度高山市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算について	予 決 特	認 定
認第 7号	平成25年度高山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算について	予 決 特	認 定
認第 8号	平成25年度高山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算について	予 決 特	認 定
認第 9号	平成25年度高山市観光施設事業特別会計歳入歳出決算について	予 決 特	認 定
認第10号	平成25年度高山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算について	予 決 特	認 定
認第11号	平成25年度高山市水道事業会計利益の処分及び決算について	予 決 特	認 定
議第70号	戸籍書類の無料証明に関する条例の一部を改正する条例について	総務厚生	原案可決
議第71号	高山市印鑑条例及び高山市住民基本台帳カード利用条例の一部を改正する条例について	総務厚生	原案可決
議第72号	高山市福祉センター管理条例及び高山市福祉医療費助成金条例の一部を改正する条例について	総務厚生	原案可決
議第73号	高山市営住宅条例の一部を改正する条例について	基盤環境	原案可決
議第74号	市有財産の無償譲渡について	文教産業	原案可決
議第75号	国府小学校北舎大規模改修工事（建築）請負契約の締結について	文教産業	原案可決
議第76号	松倉中学校校舎大規模改修工事（建築）請負契約の締結について	文教産業	原案可決
議第77号	平成26年度高山市一般会計補正予算（第3号）	予 決 特	原案可決
議第78号	副市長の選任について	最 終 日	同 意
議第79号	教育委員会委員の任命について	最 終 日	同 意
議第80号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	最 終 日	同 意

報告

議案番号	件名	上 程 日	議決結果
報第6号	損害賠償の額の決定の専決処分について	初 日	報告終了
報第7号	継続費精算報告書（一般会計）について	初 日	報告終了
報第8号	継続費精算報告書（下水道事業特別会計）について	初 日	報告終了
報第9号	継続費精算報告書（水道事業会計）について	初 日	報告終了

請願

議案番号	議案名	付託委員会	議決結果
請願第2号	緊急に過剰米処理を行うよう政府に対し意見書を求める請願書	文教産業	不採択

議員提出議案

議案番号	議案名	上程日	議決結果
発議第2号	軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取り組みの推進を求める意見書	最終日	原案可決

9月定例会の議案賛否一覧

9月定例会の提出議案における各議員の賛否は次のとおりです。
 (この他の議案については、いずれも全員一致で可決しています)

	山腰 恵一	渡辺 甚一	北村 征男	若山加代子	岩垣 和彦	中箴 博之	倉田 博之	松山 篤夫	車戸 明良	佐竹 稔	松葉 晴彦	木本 新一	溝端 甚一郎	水門 義昭	村瀬 祐治	橋本 正彦	中田 清介	藤江 久子	谷澤 政司	松本 紀史	今井 武男	小井戸真人	島田 政吾	杉本 健三
認第1号	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認第2号	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第2号	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

※「○」は賛成、「●」は反対、島田議長は採決に加わりません。

議員発議

9月議会定例会において、「軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取り組みの推進を求める意見書」を全員一致で可決しました。可決された意見書は以下のとおりです。

軽度外傷性脳損傷（MTBI）は、転倒や転落、交通事故、スポーツ外傷などにより、頭部に衝撃を受けた際に脳が損傷し、脳内の情報伝達を担う「軸索」と呼ばれる神経線維が断裂するなどして発症する疾病である。その主な症状は、高次脳機能障害による記憶力・理解力・注意力の低下をはじめ、てんかんなどの意識障害、半身まひ、視野が狭くなる、匂いや味が分からなくなるなどの多発性脳神経麻痺、尿失禁など、複雑かつ多様である。

しかしながら、軽度外傷性脳損傷は、受傷者本人から様々な自覚症状が示されているにもかかわらず、MRIなどの画像検査では異常が見つかりにくいとため、労災保険や自賠責保険の補償対象にならないケースが多く、働くことができない場合には、経済的に追い込まれ、生活に窮することもあるのが現状である。

さらに、本人や家族、周囲の人たちも、この疾病を知らないために誤解が生じ、職場や学校において理解されずに、悩み、苦しむ状況も見受けられる。

世界保健機関（WHO）においては、外傷性脳損傷の定義の明確化を図った上で、その予防措置の確立を提唱しており、我が国においてもその対策が求められるところである。

よって国においては、現状を踏まえ、以下の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1.軽度外傷性脳損傷について、国民をはじめ教育機関等に対し、広く周知を図ること。
- 2.画像所見が認められない高次脳機能障害の労災認定に当たっては、厚生労働省に報告することとされているが、事例の集中的検討を進め、医学的知見に基づき、適切に認定が行われるよう、取り組みを進めること。

國島市長に問う!!

一般質問



9月11日、12日、16日の3日間、14人の議員が市政全般について質問しました。

9月11日(木)

	議員名	掲載ページ
1	渡辺 甚一	8
2	佐竹 稔	9
3	溝端 甚一郎	9
4	杉本 健三	10
5	岩垣 和彦	10
6	小井戸 真人	11

9月12日(金)

	議員名	掲載ページ
1	倉田 博之	11
2	中田 清介	12
3	藤江 久子	12
4	谷澤 政司	13
5	若山 加代子	13
6	松山 篤夫	14

9月16日(火)

	議員名	掲載ページ
1	山腰 恵一	14
2	中箴 博之	15

※本会議などの様子は、市議会のホームページ・ヒットネットTVでご覧いただけます。
(インターネットでは、当日の生中継のほか録画配信により、いつでも閲覧することができます。)

<http://www.city.takayama.lg.jp/gikai/gikai-eizou.html>

検討をする。

の観点から、改良等の
きながら、安全性確保
る。関係者の考えを聞
整備の要望は聞いている
【答】初心者用のゲレンデ

ではないか。
【答】初心者用のゲレンデ
のゲレンデ整備が必要
【答】スキーを体育の授業
習指導要領に基づいて
行うが、各学校の長
合的判断になる。

【問】飛騨高山スキー場は
青少年交流の家の利用
者が70%を占める。初
めてスキーをする方た
ちが多い中、初心者用
のゲレンデ整備が必要
ではないか。

【答】スキーを体育の授業
として行う際には、学
習指導要領に基づいて
行うが、各学校の長
合的判断になる。

【問】スキー教育と飛騨高山
スキー場整備について
【答】スキーを体育の授業
として行う際には、学
習指導要領に基づいて
行うが、各学校の長
合的判断になる。



渡辺 甚一 議員

初心者が安全に滑れる
飛騨高山スキー場の
ゲレンデ整備を!



豪雨災害について

【問】8月17日に起きた豪
雨災害における、避難
所の開設と避難者の状
況はどうだったのか。
【答】指定避難所・一時避
難所合わせて39か所
開設し、310世帯

図っていく。

【答】指定避難所は開設班
と運営班が敷地内の浸
水が収まった事を確認
してから開設した。
【問】今回の災害では防災
ラジオの重要性を強く
感じたが、普及率は
22%ほどである。市民
全体に無料配布し防災
意識を高めてはどうか。
【答】現在5,800世帯
が加入し、災害弱者対
応で1,300世帯に
配布しているが、若い
世代に普及していない
ため、全戸配布ではな
いが、普及方法の検討
をしている。

【問】災害の時は、消防団
員が情報収集や災害
復旧に出勤されたが、
カップの支給が必要で
はないか。
【答】装備等は優先順位を
設け、消防団の方々と
相談し、装備充実を
図っていく。

776人が避難された。
【問】指定避難所の中には、
冠水していた避難所が
あったが、状況を確認
してからの開設だった
のか。
【答】指定避難所は開設班
と運営班が敷地内の浸
水が収まった事を確認
してから開設した。

【問】今回の災害では防災
ラジオの重要性を強く
感じたが、普及率は
22%ほどである。市民
全体に無料配布し防災
意識を高めてはどうか。
【答】現在5,800世帯
が加入し、災害弱者対
応で1,300世帯に
配布しているが、若い
世代に普及していない
ため、全戸配布ではな
いが、普及方法の検討
をしている。

【問】災害の時は、消防団
員が情報収集や災害
復旧に出勤されたが、
カップの支給が必要で
はないか。
【答】装備等は優先順位を
設け、消防団の方々と
相談し、装備充実を
図っていく。

【問】指定避難所は開設班
と運営班が敷地内の浸
水が収まった事を確認
してから開設した。



佐竹 稔 議員

公共事業の円滑な推進と林産業の活性化を

地籍調査について

問 地籍調査は、公共事業、災害復旧事業等を迅速かつ円滑に進めることができ、特に森林資源豊富な高山市においては林業活性化に資することができるが進捗率が低い。市の基本方針は。

答 第六次十箇年計画に基づき、土地利用効果の高いところや地籍調査が完了または実施中の箇所の隣接地、事業の協力が得られるところなどを地籍調査実施の基本方針としている。今後とも計画に基づき、必要性が高く効率的に実施できる地域から実施していく。

問 平成25年度の進捗率は13・1%と極めて低

い。現在実施している各地域の進捗率はどうか。

答 国府町61・3%、朝日町33・0%、丹生川町27・5%、久々野町13・6%、上宝町3・7%、清見町2・1%である。

問 山村境界基本調査は地籍調査の必須要件か。直接地籍調査に入った方が進捗していくのではないか。

答 必須要件ではないが国県の限られた予算の中で地籍調査の工程の一部を先行して行うことができ、有効的な手段なので今後とも活用していく。

問 高山市の調査メニューは直営型か外注型か。また1km当りいくらくらいかかるのか。

答 外注型で1km当たり

約2,300万円となっている。

問 境界の事前確認にかかる人件費、杭代、伐採にかかる経費は公費負担にならないのか。

答 事前に地元の方々が自主的に活動する人件費等は支出できない。

マイマイガ対策について

問 マイマイガによる今年の新林・農産物への被害はあったのか。

答 一部の地域で一時的に樹木の葉が食害にあったが、樹勢はおおむね回復しており、被害は今のところ見受けられない。

公共施設の夜間使用中止の影響は。

答 夜間使用を予定していた団体は休日の昼間や平日の夕方に、各種スポーツ大会については時期を9月以降に変更される団体はあったが、全体としては大きな支障やトラブルはなかった。



溝端 甚一郎 議員

まちづくりは高齢者から！

高齢者のまちづくりへの参加について

問 高齢者の生きがいと能力の活用は。

答 年を重ねられても長年培われた知恵や技術を様々な分野で活かしていただきたい。まちづくりへの参画についても、経験や能力を活かす体制の整備を進める。

能力を引きだせる指導はできないか。

答 団体の活動を紹介し、加入を促進するとともに、様々な団体に対して高齢者の能力を活用していただくよう働きかける。

生きがい、奉仕活動などアンケートを実施できないか。

答 昨年、老人福祉計画第6期介護保険事業計

画の策定に向けてアンケートを実施した。「生きがいがありますか」の問いに対し、八割の方が「はい」との回答があった。

地域通貨を発行できないか。

答 ボランティア活動には自主性・無償性・公益性がある。元気な高齢者を支援するために、仕組みの検討を進めていきたい。

シルバー人材センターの事業の内、ボランティアの活動は。

答 山王福祉センター敷地内の植栽の剪定や、手筒花火大会終了後の会場周辺の清掃等行っている。

人材を地域活動の中で活かさないか。

答 豊かな経験や知識を活かした自主事業を

実施しており、各地域への拡大の機会の創出などについて検討したい。

問 シルバー人材センターの今後の方向は。

答 多様化する市民ニーズに対応し、地域に密着した新規事業の掘り起しにも積極的に取り組んでいきたい。

企業誘致について

問 企業誘致の進捗状況は。

答 企業訪問により、企業の現状や今後の展開、要望などの把握に努めている。

問 企業誘致の予定地を地域で活用できないか。

答 活用することは可能であり、内容や期間など協議をしていただきたい。





杉本 健三 議員

國島市長の お約束は？

國島市長の考え

問 高山市は合併の目的に沿って借金である起債を36%、職員を30%減らすなど、行財政改革に努力されてきた。

國島市長2期目のお約束はどんな事か。

答 4年前と同じように市政の主人公は、市民の皆さんである事に変わりはない。合併して新たな課題も出てきたが、市民がこのまちに任み続けたいと思うようなまちにしたい。そこで新しい時代に合った、未来のみちをひろげていきたい。そのために、第八次総合計画で、経済対策、環境対策、文化振興の三つの事をキーワードにしていく。

ウルトラマラソン

問 ボランテニアはじめ、市民の皆さんのお陰で第3回飛騨高山ウルトラマラソンが開催できた。来年度以降の考えは。

答 実行委員会に登録していただいたボランテニアの方は、市民の方を中心に869名だが、それ以外に小中学生の激励メッセージや沿道などでの応援、各



「スタート、20分前」



「マラソンのスタート」

エイドやゴール会場でのパフォーマンスなど、多くの人にこの大会を盛り上げていただいた。飛騨高山ウルトラマラソンを開催した事で高山市のおもてなしの心を全国に発信できた事に加え、地域経済の発展や地域の活性化が図られた。いろいろな課題もあるのですが、それを解決し、ランナーや地域の方から愛される大会に成長させたい。協力していただく地域の方々の声や、関係機関からのご意見を伺いながら、大会実行委員会で協議し、来年度以降も継続して開催する。



岩垣 和彦 議員

市の公契約を 経済活性に活かせ！

公契約受注者の安定 経営と労働者確保を！

問 国は建設業の技術者不足や賃金低下を背景に品確法、建設業法を改正し、設計労務単価の引き上げを行なった。

市は今後の入札制度の改正、予定価格の適正化、技術者の賃金改善、現場技術者不足などにどう対応するのか。

答 従前も適正に対応しているが、行政の責任として法の趣旨に基づき責任を果たす必要がある。また、受注される事業者にも法の趣旨に沿って適切に対応していただきたい。法改正に基づく入札や契約の見直しは、今後の具体的な指針や地方自治法との調整など、国から基準が示される

ため、それを基に対応する。

問 公の施設の無償譲渡を進めているが、指定管理者制度を地域の産業として捉えれば人件費・地元雇用・事務費・管理費の大部分が地域内に還元し消費され、税納入の実態を踏まえればこれまでに十分な効果があった。指定管理者による経済波及効果を認識するべきである。

問 今後の無償譲渡は、譲渡先と十分協議する中で市として責任ある考えで対応するべきで、指定管理施設の改修など、どのような計画で実施するのか。また、施設を譲渡した、あるいは譲渡する場合の改修への考えは。

答 指定管理施設の職員

は地域の方々で、雇用の面や経済への効果、市税の納入など効果があらわれており大事な産業である。

施設改修は耐用年数のみでの判断は難しく、施設状況や管理者からの報告を踏まえ対応する。また、譲渡する施設は、普通財産で行政目的がなくなるため現状で譲渡する。

例外として保育園は、保育という行政目的が継続するため、老朽箇所は市が修繕する。

【意見】 指定管理者制度は、これまでにコスト削減効果を生み出し、施設のサービス向上という目的の中で、経済循環を創りだしている。

今後は、新卒者を含めた雇用の受け皿となるような産業として位置づけ、その上で税収の増加に繋げ、また、地元企業を創り育てるという視点で対応するべきである。



小井戸 真人 議員

市長公約と総合計画

市長公約と総合計画
について

問 國島市長の1期目の選挙における公約はどのような形で受け継がれるのか。

答 前回示した公約は市民との約束であることから、約束を果たす意味からも100%の達成をめざすつもりである。また、新たな課題や数値の目標の変更も考えられる。

問 市長公約と総合計画の関係はどのようにあるべきと考えるのか。

答 市長の公約は市民に約束した政策であり、総合計画は議会の議決を受けた市の最上位計画である。両者とも市政運営を行う上で、基本的な指針と考える。現在策定中の第八次

総合計画を考慮して市長公約を掲げた。

学校図書館法の改正
について

問 学校図書館法の改正によって学校司書が法的に位置づけられた。配置については努力義務とされたが、各学校に一人の学校司書の配置が必要ではないか。

答 市内31校に25人の配置で、19校は専任、12校が兼任となっている。兼任校では図書館が無人となるのが課題であると考えている。

問 法改正を契機として学校図書館の充実に取り組む考えは。

答 子どもが探求的学習に取り組む、その成果を発表する「図書館を使った調べる学習コンクール」では昨年度の

第17回全国大会において52,186作品の応募の中、高山市の児童生徒の7作品が優秀賞はじめ、優良賞、奨励賞、佳作に入賞した。今年度も267名の児童生徒が取り組んでおり、更なる充実を図っていきたい。

社会保障税番号制度
について

問 社会保障税番号制度の導入に向けたスケジュールは。

答 平成28年1月からの個人番号の利用開始に向けて、住民基本台帳システムの改修を平成27年3月までに終える予定である。体制の整備や業務の見直しについては、法律に定められた個人番号を利用する業務の状況など、現在整理を行っている段階である。



倉田 博之 議員

映画文化の灯を ともし続けて!!

映画館の閉館

映画はその表現媒体の映画館と一体で文化芸術の完成度が高まる。市民が映画文化に触れられる環境は、市としても保持すべきだ。問 映画と映画館に対する市の捉え方は。

答 映画は身近な総合芸術。映画館は表現媒体の役割大きい。市単独での建設は困難で民間の事業展開を期待する。問 文化の希薄化・消費行動の流出・デートの場の喪失・心象ダメージなど、さまざま悪影響が考えられる。

答 優れた文化芸術に気軽に触れられる機会が減少した。指摘の点も推測できる。問 駅西再開発では文化会館更新など視野に入

れ、更なる文化発信機能が求められるのでは。問 施設の利便性向上や活動の場の充実などが課題。文化発信拠点の必要性は理解している。問 多様な団体で運営するコミュニティシネマを、更新後の文化会館や民間施設などと複合活用し、ぜひ高山に映画館の再興を。

答 指摘の手法は大変有効。当面は現存他施設で民間連携を探る。



8・17豪雨災害の検証
と今後の対策

問 「空振りを恐れない

避難勧告」は、市民意識の持続が課題。

答 被害の無いことが幸いであることを、市民へ丁寧に説明する。問 県有指定避難所との連携に住民は不安では。答 住民に違和感を与えない対応したい。

問 自主避難者対応の勧告前避難所開設は。答 今後検討する。問 自主防組織の初期水防活動の充実。答 必要で今後検討。

問 沢水が里に入る前に本流に導くハード対策の充実。答 部分改修に加え、治山・砂防について県と協議し対応を検討する。

問 他に土砂被害が及ぶ可能性の高い私有地への対策は。他市に例もある公的支援は。答 現行制度で市の関与は困難。今後、他市の例も参考に研究する。

問 今後の全庁的防災対策における組織や人員などの補強は。答 総合的に検討を加え、対応の万全を図る。



中田 清介 議員

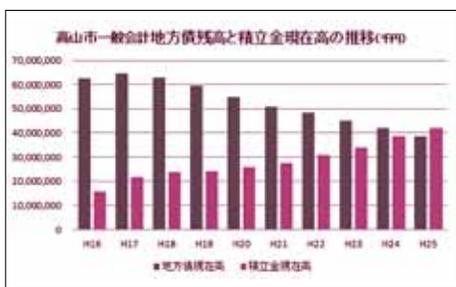
限られた財源の有効活用とまちづくりへの再投資

地方債残高と積立金現在高から見えてくるもの

【問】合併後の財政運営の基本は地方債残高の縮減であった。同時に今後10年間の投資的経費の動向も見据えた基金造成であったはず。合併特例期限終了後には積立金の活用も考慮に入れた積極的なまちづくりへの再投資が求められるのではないかと。【答】今後持続可能な高山市であり続けるために、基金の有効活用が必要。しかし聖域なき歳出削減計画も同時に着手したい。

25基金あり、特殊な目的で設置しているものを除くと17基金でその残高は約100億円ある。しかしこの5年間の活用度は1%以内、預金利子の範囲内。このような運用をどう捉えているのか。

【答】これまで、地方交付税の合併特例加算等もあり、やり繰りができた。今後の財政状況は一段と厳しくなると想定され、積極的に特定目的基金を活用し財源を確保する必要がある。組み替え等については過去にも例があり、検討していきたい。



【問】その目的を示す必要がある。メリハリのきいた再投資のために具体的なプロジェクトの提示こそ必要ではないか。またファンドでの地域振興は市長のお約束でもあるが、行政は出資という形での応分の責任を果たすのが一番わかりやすい。【答】将来に向けた著大事業等については、果敢に提示して議会や市民の皆様とよく議論し、合意を得て進めていく必要がある。そうした手法で進める財政的な裏付けでは、ファンドというようなものも活用していきたい。



藤江 久子 議員

要援護者の避難対応はできたのか

8・17豪雨災害について

【問】市は要援護者に対してどのような避難誘導をしたのか。

【答】今回は消防団活動の一環として自主的に行っていただいた。今後は、避難支援ができる仕組みを作っていく。【問】福祉避難所は開設できたのか。

【答】吉城香蘭荘が指定されているが今回は開設には至らなかった。今後は障がい者が安心して避難できる福祉避難所の指定に向け取り組んでいく。

【問】要援護者への対応として市役所の体制は十分だったのか。

【答】福祉課が避難所運営にあたっていたため、人手がなかった。市の組織を変えるつもりはないか。

【問】看護師不足について

【答】少子高齢化で看護師の需要が増えている、夜勤が中堅の看護師に偏っている、看護学校が少ない、医療の高度化が進み高い能力を要求される、結婚・子育てと仕事の両立が難しい、再就職がうまくいかない等、いくつもの多様な課題がある。

【問】これらに対し市の対策は。

【答】児童保育の対象年齢を6年生にまで引き上げられないか。

【問】病児保育を病院内に作れないか。

【答】病院からの要望があれば協議する。



【問】できないか。

【答】看護師の登録制度をつくる。

【問】他の看護大学などから高山に実習に来てもらえる支援は。

【答】病院からの要望があれば検討する。

【問】看護学生に、返済免除の奨学金制度を創設できないか。

【答】サマーセミナーを開催しているのを考えていない。

【まとめ】今、全国的に地域で若い女性が少なくなっている。それは地域の衰退を意味する。看護師は地域の医療や介護を支えるだけでなく、結婚して子どもを産み育ててくれる貴重な宝物のような存在である。看護師不足問題に真剣になって取り組んでもらいたい。



谷澤 政司 議員

議員として毎日、 いろいろな災害現 場を見て回った

市民の景気・雇用に
影響が大きい公共工
事発注と観光振興を

閩本年度のこれまでの
発注状況は。

答当初予算の約70億円
の内、繰り越し事業
93%、当初予算分63%
である。

閩下半期の発注への取
り組みは。

答8月豪雨災害に伴う
復旧費として専決補正
分の約5億円と本復旧
費20億円超える額を予
算計上して実施予定。

閩北陸新幹線が金沢市
まで来年3月開通する。
その取り組みは。

答旅行博覧会などで、
北陸から近い飛騨をP
Rし、目標値の観光客
入り込み者数500万
人をめざす。

閩江名子川・北地区町

内会から要望書提出さ
れている、観光客誘導
への取り組みは。

答歴史的町並みの価値
の高い地区であり、テ
レビや雑誌掲載などで
誘客宣伝している。ま
た、「訪れたい観光地」
として地域の方々と取
り組んでいきたい。

豪雨災害で被災者は
苦しんでいる。早期
復旧への見通しは

閩江名子町、石浦町、
千鳥町の山の土砂崩れ
などの復旧は。

答江名子町は、最終的
な復旧工法について、
高山土木事務所が検討
を進めている。

石浦町及び千鳥町は、
県農林事務所により国
の災害緊急治山事業等
で工事をするよう協
議・調整を進めている。

千鳥町の被災した牛
舎については、本人と
検討を進めている。

閩江名子川が、また氾
濫したが、その安全対
策は。

答県土木事務所で、今
年度から本格的な河川
改修に向けた調査が始
まっている。

閩宮川・連合橋から鍛
冶橋間の遊歩道や中洲
の復旧は。

答市では国の支援を受
けて行う災害復旧事業
を予定しており、現在
設計を進めている。

閩下三福寺町の市の資
源リサイクルセンター
からの雨水が溢れ住宅
地道路が危険。早期の
整備強化が必要だ。

答排水路の構造や流量
等の原因を調査・分析
しており、今後は早急
に対策を検討する。

閩莊川町一色川や寺河
戸川及び清見町川上川
の復旧と抜本的な改良
計画は。
答県からは公共土木災
害復旧工事に対応する
と聞いている。



若山 加代子 議員

ゴミの減量は「分け れば資源 混ぜれば ゴミ」を基本に

福祉灯油制度の実施
について

閩今年も灯油価格が昨
年と比べて高い。また、
福祉灯油券を配布した
平成19年度、20年度と
比較しても高い。今年
こそ福祉灯油を実施す
べきでないか。

答灯油価格の急激な上
昇がないので今のところ
実施する考えはない。
急激な高騰があれば対
応を検討する。

8月17日の豪雨災害に
ついて

閩民家に土砂が流れ込
み、1件が全壊となっ
た。土砂撤去について
は民有地であるという
理由で、市は対応しな
かった。災害という非
常時であることから重
機などでの土砂撤去が

必要とされる場合につ
いては、民有地であつ
ても市が対応すべきで
はないか。

答民有地の土砂撤去に
ついては市は対応でき
ないことになっている。
今後は、市として何が
出来るのか検討をして
いきたい。

閩浸水や土砂の流入に
よる生業への影響が出
ている。店舗の改装の
ために、約1か月間、
店を開けられない上に、
商品は売り物にならない
状態である。また出
産を控えた母牛が土砂
流入により死亡し、牛
舎も大きな被害を受け
ている。

被害に遭われた方々の
生業の再建のための支
援は。
答緊急対策として市の
融資制度、また市内金

融機関が災害復旧のた
めに創設された融資制
度を利用の場合、3年
間の利子補給と保証料
の全額を補助する。
畜産農家に対しては、
死亡牛については一般
的には農業共済の家畜
死亡共済金が支払われ
るものと思う。被災し
た牛舎については、復
旧について本人と検討
している。

「ゴミ処理基本計画の
見直しについて

閩ごみ処理基本計画の
見直しが検討されてい
るが、市民からはごみ
処理が有料になるので
はないかと心配する声
が上がっている。ごみ
の減量は大切だが、市
民負担が増えないよう
に検討すべきでは。

答ごみの排出量が増加
傾向にあるため減量の
ためにどのような方法
がよいか検討している。
負担は増やさない方向
が必要と思うが、検討
の結果有料化というこ
ともあり得る。



松山 篤夫 議員

スクラムで前進！ 新エネ推進は チーム力で

新エネルギー政策について

問 木質バイオマス発電の導入促進のためには、間伐材の生産・運搬コストの低減が必要であり、作業道の整備が不可欠であると考えますが、市の見解は。

答 作業道整備を進めるため、市は県の補助金に90%までかさ上げして支援しているほか、市単の補助事業により支援している。今後も、作業道の整備を積極的に進める。

問 木質バイオマス発電所の建設が中部地方で相次ぎ、燃料となる木材チップの需要が伸び、未利用の間伐材に高値が付き争奪戦が伝えられているが、間伐材販売による林業の活性化

への考えは。

答 今後、未利用材が、搬出コストに見合う価格で買い取られるようになれば、間伐材の用途が広がり、林業の活性化が期待できる。

問 林業従事者の確保と専門知識を持った管理技術者が求められているが、市の見解は。

答 県と連携し、国の緑の雇用事業などにより、森林技術者の確保・育成を進めていく。また、市の技術職員の確保・育成は重要と考えており、資質向上に努めている。

問 新エネルギー開発促進には、林務課と環境政策推進課の連携体制の強化や新たな組織を立ち上げることが有効な施策であると考えますが、市の見解は。

答 ささまざまな部署が関わる必要がある。環境政策推進課が主体になり、チームをコントロールし、オール高山市役所として施策を動かしていく。

観光戦略について

問 「おもてなし」の普及策として都市施設（環境整備）そのものでも「おもてなし」するま

答 看板や建造物、植栽などは高山の雰囲気を感じていただく重要な要素であると認識している。良好な景観の形成のための取り組みを積極的に進めて行きたい。高山駅の駅舎や自由通路整備では、内装に地元産の木材を使用したり、高山祭の屋台など伝統技術を使用した装飾を計画したりしている。



山腰 恵一 議員

「飛騨高山ブランド」 の推進を！

ブランド戦略における地域経済の活性化

問 高山の持つ個性を最大限に活かして独自の魅力を創り出す「飛騨高山ブランド」確立への戦略は。

答 地域の個性や特徴の強みを明確に打ち出し、商品や製品の高付加価値化と、「おもてなし」の醸成で、飛騨高山の魅力を戦略的に結びつける。

問 農業分野におけるブランド化への具体的な取り組みは。

答 特色ある農産物の掘り起こしや生産拡大など、新商品開発に必要な施設や機械導入を支援しブランド化を推進している。

問 商工業分野におけるブランド化への具体的

名前がついたぞ！



な取り組みは。

答 土産品振興奨励制度、新商品開発、人材育成事業など、ブランド確立に向けた各種の支援策を実施している。

問 ブランドの確立として地域団体商標登録制度があるが、どう捉えているか。

答 商品の価値を上げ顧客の信頼向上に繋がるため、重要と考える。

8・17豪雨災害についての検証

問 避難勧告が発令されたが、避難行動を取る

市民が少なかつたことについて、どう捉えるか。

答 避難勧告発令に対して実際の避難者を増やすことは課題である。自主意識の向上を図り早めの行動が取れるよう防災訓練等に取り組んでいく。

観光客への対応は

問 公衆無線LANを活用した国内外観光客702人への情報提供の内容は。

答 避難勧告や避難所開設案内、大雨による洪水や土砂崩れ発生のおそれを伝えた。

問 交通機関等の混乱による観光客の帰路への影響と対応は。

答 JR高山線は18日終日運休したが、東海北陸道は通行が可能であったため、マイカーやバス利用者への影響は最小限に留まった。また、バス事業者では22台を臨時増便して観光客の足を確保した。



中 箴 博之 議員

補助金制度のあり方を議論しよう

パブリックコメント

問 パブリックコメントに期待するものは。

答 部分的な修正というよりも、提案した案件の基本的な考え方について意見を求め、きちんと反映できるような政策形成の最終段階ではなく、早い時期に行うことを考えている。

水道事業の経営戦略

問 全国的に水道料金を値上げする自治体が増えているが高山市のシミュレーションは。

答 料金体系を見直さなくとも、経営が悪化する状況ではない。

問 水道事業の経営戦略が必要では。

答 水道事業を安定的に継続運営する上で基本となる投資・財政計画

を検討している。

問 公共インフラの更新については、基となる長期のグランドデザインが必要では。

答 当面はそれぞれの分野で将来を見据えて第八次総合計画の策定を進めているところで、それが市のグランドデザインにつながるべく考えている。

補助金のあり方

問 補助金の内訳と全体像は。

答 総額33億円のうち市単独で25億円、うち団体の運営補助が3億5千万円、事業補助が29億5千万円となっている。

問 チェック体制は万全か。

答 補助率や執行状況、目的や内容が適正かど

うか、経費や補助額が妥当かどうかなど、統一的な視点で審査し交付決定している。

問 検討委員会を設置するなどして、補助金のあり方についての検討が必要では。

答 新たな市民ニーズに対応していくため、既存の補助制度について必要性・公平性・有効性なども客観的に評価し、廃止を含めた見直しを検討していく必要があると考える。

問 補助金の適正化基準を定めるべきでは。

答 今後の見直しや新設にあたっては、公益性の観点から一定の基準は必要と考える。



高山市議会が

第9回マニフェスト大賞 成果賞部門で優秀賞受賞!

今年度で第9回を迎えるマニフェスト大賞は、マニフェスト賞、成果賞、政策提言賞、ネット選挙・コミュニケーション戦略賞、復興支援・防災対策賞の5部門に、これまでの最多となる2,223件、1,459団体の応募がありました。

今回のマニフェスト大賞では、これまで高山市議会が取り組んできた第八次総合計画策定に向けた政策提言への取り組みや、昨年度開催した高山西高等学校の生徒によるディベートを取り入れた市民意見交換会の開催に関する取り組みについて成果賞に応募したところ、今回の受賞となりました。

マニフェスト大賞とは

マニフェスト大賞はこれまで注目を集めることの少なかった地方自治体の首長、議員や地域主権を支える市民の活動実績を募集・表彰し、発表することで、地方政治で地道な活動を積む人々に名誉を与え、更なる政策提言意欲の向上につながることを期待するものです。

(マニフェスト大賞ホームページより)



Manifesto Awards

総務厚生委員会



日野市・エールで説明を受ける

行政視察の報告

7月15日～16日の2日間、次の調査研究項目について視察を実施しました。

- 福祉と教育が一体となった総合支援策について（東京都日野市・エール）
- 提案型公共サービス民営化制度について（千葉県我孫子市）

子どもの育ちを切れ目なく支援

福祉と教育が一体の総合支援

◆日野市発達・教育支援センター（エール）

【概要】

子どもの育ちに関し専門的かつ総合的な相談・支援を実施するため設置された施設で、福祉と教育が一体となつて切れ目ない支援を行っている。

開設：平成26年4月
運営：日野市（直営）

● 発達障がいをはじめ子どもに関わるすべての相談窓口として、専門職員が机を並べ、情報を共有しながら早期療育につなげるなど一元的でスピーディな対応が可能。
● 子どもへのかかわり方の訓練や負担軽減・保護者同士の交流など家族へのサ

ポートや、進学や就業など自立を見据えた支援も行っている。

【考察】

● 「日野スタンダード」すべての子どもにとって良い環境や授業、指導のあり方を進めるといふコンセプトは、障がいに対するユニバーサル社会の実現につながる取り組みである。

●「切れ目のない支援検討委員会」

平成17年の発達支援法、平成19年の特別支援法の施行を受け、発達支援センター基本構想を策定し、基本計画につなげていく中で、有識者や保護者を交えた検討委員会の果たした役割が大きい。

●「日野の子どもは日野で育てる」

障がい児に対する市長や有識者・市職員の深い思い入れが、組織のあり方や予算体制を

うまくリードできていく。

【高山市の方向性】

高山市は面積が広大で行政機能が分散していることに加え、療育を社会福祉協議会が担っているなど日野市と状況は異なっているが、今ある資源を活か

市民と行政が対等の立場でつくる「新しい公共」

◆我孫子市提案型公共サービス民営化制度

【概要】

市が行う全ての事業を対象に、民間から提案を募り、市民にとってプラスと判断すれば、民間への委託・民営化を進める制度。
民と官が対等の立場で協働し「新しい公共」をつくるのがねらい。

① 審査

● 提案審査委員会
常任委員3名・企業格付け・公共経済学・PPPを専門とする大学教授
専門委員2名・提案ごとに選任する専門

した高山市独自の体制を構築し、早期に日野市のような機能を発揮する必要がある。

そのためにも、まずは日野市のような検討委員会を立ち上げ、子ども支援のあり方を議論することから始めるべきと考える。

② 採用

家・受益者等審査基準をすべて満たした提案者と随意契約

③ 実績

提案件数…114件
審査件数…93件
審査結果
採用…49件
不採用…44件
契約期間は基本1年とし、3年後には競争性を働かせるためプロポーザルとする。

【実例】

● 広報の編集・印刷誌面づくりのプログラムで随意契約
● 公共施設の包括委託

行政の縦割りを外し、分野横断の施設管理

● 従来からの官の発想にこだわらず、市民サービスの向上につながる新たな工夫を民に求め活かそうとする制度である。
● 公共の発注に求められる競争性・公平性と、アイデアの独自性にインセンティブを与え随意契約とすることの棲み分けが課題。

● 一番の成果は、企業や団体との意見交換・協議を通じての職員の意識改革である。

【高山市の方向性】

● 少子高齢化や交付税の大幅減・市職員の減など高山市を取り巻く環境の変化を見据え、市民・行政・民間団体の役割分担による市民サービスの充実を図る仕組みを模索する必要があると考える。

文教産業委員会

行政視察の報告

8月4日～6日の3日間、次の調査研究項目について視察を実施しました。

- 経済成長戦略について（兵庫県朝来市）
- 学校再配置計画と小中一貫教育について（京都府京丹後市）
- ゆめづくり協働事業について（三重県名張市）



朝来市役所にて経済成長戦略についての説明を受ける

経済成長戦略について 〔朝来市 8月4日〕

朝来市は、恵まれた自然環境と交通の要衝としての立地環境のもと、個性的なものづくりのまちとして発展してきた。また、全国屈指の山城である竹田城は、国内外から注目されるようになってきた。そうした中、これからの経済成長を目指すため、こうした市の強みを活かし、将来にわたって持続可能な地域経済の形成を図り、市民生活に活力を与える新たな成長に向けた戦略的な取り組みを示す「経済成長戦略」を策定した。

経済成長戦略の将来テーマ「進化・挑戦するメイド・イン・朝来」を目指して取り組むべき3つの重点戦略と8つのプロジェクトを設定し、現在、創意工夫を凝らした経済活性化施策に取り組んでいる。

学校再配置計画と小中一貫教育について 〔京丹後市 8月5日〕

平成16年に誕生した京丹後市は、小中学校の児童生徒数の漸減により、学校の小規模校化が続いている。このような状況の中で、平成19年から取り組んできた学校再配置では、次代を担う子どもたちを「まちの宝」として位置付け、保護者や地域住民等と対話を通じて理解を深め、小中学校の適正規模化と教育環境の向上を図るための再配置を実施した。

学校数では、小中学校合わせ、平成22年の39校から、現在は27校となっている。また、学校再配置の取り組みを契機に、市全域で「小中一貫教育」を進めている。これは、就学前を含む10年間を一体として捉え、一貫した教育課程により、小中学校が目標や指導方法を共有し進めている。また、子どもたちが郷土への理解、愛着と誇りを高めるため、各学校の特徴を活かした「丹後学」を実施している。

ゆめづくり協働事業について 〔名張市 8月9日〕

名張市では、平成15年、まちづくりを住民が自ら考え、自ら行うことを目指し、快適で安全な生活確保と住民の創意と責任によって、誰もが生き生きと暮らすことができる地域をつくりあげるため「ゆめづくり地域予算制度」を創設した。

この制度は、地域と行政の役割分担を明確にし、市の権限と財源の一部を市内15の地域づくり組織へ移行するものである。各地域では、理念や基本構

分野別市民意見交換会の報告

前号で紹介できなかった2団体との意見交換会の内容を報告します。

〔7月10日〕

高山市商店街振興組合連合会…10名

◎テーマ

観光まちづくりにおける商店街の役割について

●主な意見

- コンベンション誘致は大切。連携できるような情報の一元化を
- 起業者に対し、ワンストップで相談等ができる体制づくりを
- 子どもたちに自分のまちを見直す教育等が必要
- 北陸新幹線をはじめ、交通の流れの変化に対応した受け入れ体制の整備が必要
- 海外からの観光客に目がいくが、国内誘客の取り組みを強化

〔7月14日〕

高山金融協会…11名

◎テーマ

地域経済の活性化について

●主な意見

- 観光では、滞在時間を延長する方策、市内循環させるお金を増やす取り組みを
- 観光農業や木工関連産業等と連携して市内生産を増加
- 高山には他地域にない魅力があり、今後は古い町並みと現代のまちづくりとのコラボが重要
- 高山の特徴を活かし魅力をプラスさせた大学誘致を
- 自然エネルギーによる新産業や雇用創出への取り組みを

基盤環境委員会

行政視察の報告

7月28日～30日の3日間、次の調査研究項目について視察を実施しました。

- ファシリティマネジメント推進基本方針について（香川県高松市）
- 防災・減災対策について（京都府京都市）
- ごみ処理施設における民間活力の活用について（兵庫県姫路市）

ファシリティマネジメント推進基本方針について 高松市

◎ 策定の目的

ファシリティマネジメントとは、土地・建物・設備を対象として、経営的な視点から設備投資や管理運営を行うことにより、施設にかかる経費の最小限化や施設効用の最大化を図ろうとする取り組みである。高松市は、市町合併に伴い、多くの公共施設を保有することとなったため、今後の少子高齢化の進展や人口減少社会を見据え、公共施設の有効活用や長期にわたる適切な維持管理を目的に、平成24年9月に策定した。

◎ 「ファシリティマネジメント」の効果

- 1 施設の集約化・用途変更等により、市有施設の最適化・減量化・維持管理費の削減を図る。
- 2 施設の売却等により、コスト削減と歳入の

増加を図る。

- 3 長寿命化により、施設整備に係るコストの低減を図る。

- 4 統一的な維持管理により、維持管理費の削減を図る。

◎ 公開施設評価

「施設仕分け」の実施
市民目線での施設の適正化を図るため、事業仕分けの施設版である公開施設評価を実施した。

大きく、市民への広報も



高松市での視察の様子

効果もあり、今後の課題等を市民と共有でき

た。先送りできない大きな課題に危機感を持って取り組んでおり、本市においても早急な対応の必要性を再認識した。

防災・減災対策について 京都市

◎ 京都モデルの構築

京都市は、年間5千万人の観光客が訪れる国際観光都市であり、大規模災害時における帰宅困難者には多くの観光客が含まれるため、観光客に特化した対策が求められる。そこで、京都モデルとしての帰宅困難者対策の方針を、

- 1 正しい情報の伝達
- 2 安全な場所での一時滞留（ターミナルへの集中を避ける）

- 3 備蓄品の充実とし、この方針に基づき、観光・商工などの関係事業者や寺院、神社、地元組織等を含めた地域全体での防災の仕組みづくりと定め、取り組

みが進められている。



京都モデルの誘導看板

◎ 全国初「大雨特別警報」発令

平成25年9月の台風18号では、記録的な大雨により、各地で大きな被害が発生した。京都府には全国で初めて「大雨特別警報」が発令されたが、これまでの防災対策により、人的被害を最小限にとどめることができた。

本市でも8月に豪雨災害が発生したが、今回の災害対応を総括するとともに、今後も本市の特性に応じた防災対策をスピード感をもって進める必要がある。

「ごみ処理施設における民間活力の活用」について 姫路市

◎ 民間活力により大幅コスト削減

平成22年に完成したゴミ処理施設「エコパークあぼし」は、徹底した分別により収集した可燃ごみ及び粗大ごみの焼却に、シャフト炉式ガス化熔融炉を採用するとともに、残存物としてスラグやメタルの資源化に努めている。

施設の設計・施工・管理運営に、PFIのひとつである、DBO（デザイン・ビルト・オペレーション）方式を導入し、民間の経営や技術力を活用したことにより、行政が実施するより、大幅な経費削減ができた。

本市においても今後様々な施設の建設や管理において、積極的に民間活力の導入をすすめるべきである。

総合計画に関する特別委員会

総合計画に関する特別委員会

(平成25年5月設置)

■設置目的

- 1 高山市第八次総合計画に向けての政策課題を設定し、調査・研究を行う中で、提言等を行うこと
- 2 提言等を行った内容や市民の皆さまの意見や思いが総合計画に反映されているかを審査すること

高山市 第八次総合計画（素案） 総合計画の体系



高山市議会では全員をもって構成する、総合計画に関する特別委員会を設置し、策定中の高山市第八次総合計画に関し、調査・研究及び審査を行っています。

7月には、市から計画の素案が示されました。この計画では、高山市の将来のあるべき姿を「人・自然・文化がおりなす活力とやさしさのあるまち 飛騨高山」と定めた上で、今後10年間に取り組む重点プロジェクトや分野別の施策の概要が示されています。

特別委員会ではこの素案に対し、今後の社会経済情勢をふまえ、どういうまちづくりを進めるべきなのか、様々な視点から市と議論を行いました。

その後、市では特別委員会での議論や、パブリックコメント等の市民意見を参考に素案が見直されました。その見直し案が10月に示されたのを受け、特別委員会において、修正されたポイントを中心に議論を行いました。



総合計画は条例によって議決事項とされていることから、今後議会において議案として上程される予定となっています。

平成26年度 地域別市民意見交換会のご案内

市議会では、今年度も地域別意見交換会を右表の日程で開催いたします。

全議員が4班に分かれて高山市内の各地域へ伺い、議会の活動などを報告するとともに、皆様方と意見交換を行いたいと思います。

ぜひお気軽にご参加いただきますようご案内申し上げます。

※申込みは不要です

※お住まいの地域以外の会場へも参加できます。

お問合せ先 高山市議会事務局
 TEL・0577-35-3152
 FAX・0577-35-3170

◆各地区へは、それぞれ6名の議員が伺う予定です。

日 時	曜日	開催地区	場 所	担当班	時 間
11月 4日	火	清見地区	きよみ館 3階 大会議室	1	午後7時
		朝日地区	燦燦朝日館 ふれあいホール	2	
11月 5日	水	上宝地区	上宝支所 大会議室	3	
		一之宮地区	一之宮支所 大会議室	4	
11月 6日	木	荘川地区	荘川支所 文化ホール	1	
		高根地区	高根公民館 4階 大ホール	2	
11月 7日	金	奥飛騨温泉郷地区	奥飛騨総合文化センター	3	
		久々野地区	久々野支所 大会議室	4	
11月10日	月	丹生川地区	丹生川支所 防災集会室	1	
		江名子地区	江名子小学校 第2体育館	2	
11月13日	木	大八・岩滝地区	東山中学校 第2体育館	3	
11月17日	月	新宮地区	新宮公民館(新宮小学校となり)	1	
		国府地区	国府支所 多目的室 ④・⑥	2	
		南地区	南小学校 多目的ルーム	3	
		山王地区	片野会館	4	
11月19日	水	北地区	フローラ	1	
		三枝地区	三枝小学校 多目的室	2	
11月20日	木	西地区	西小学校 マルティ	3	
11月24日	月	東地区	高山市図書館 煥章館	4	
11月25日	火	花里地区	花里小学校 第2体育館	4	

1班	今井 武男	車戸 明良	松葉 晴彦	水門 義昭	谷澤 政司	杉本 健三
2班	木本 新一	山腰 恵一	北村 征男	若山加代子	岩垣 和彦	松山 篤夫
3班	中筈 博之	渡辺 甚一	佐竹 稔	中田 清介	藤江 久子	島田 政吾
4班	小井戸真人	倉田 博之	溝端甚一郎	村瀬 祐治	橋本 正彦	松本 紀史

表紙の写真はこくふ保育園の運動会における年長組のリレーの写真です。こくふ保育園は来年4月から「学校法人 飛騨学園」に運営が移譲される予定となっています。公立の保育園として最後の運動会となりますが、運営がスムーズにバトンタッチされることを願っています。



号泣議員が大きな話題となり、地方議員の数々の問題行動が明らかになりました。私たちも同じ地方議員として恥ずかしい思いをしています。

こうした中、高山市議会の取り組みが第9回マニフェスト大賞で優秀賞を受賞しました。前回のぎかいだよりでも取り上げましたが、高山市議会の取り組みは高い評価を得ています。しかし、一番重要なことは市民からの信頼であることを肝に銘じて活動を進めていきます。

編集後記

平成26年 高山市議会 12月定例会日程

開会日	曜日	会 議 内 容	場 所
1	月	午前9時30分 本会議	議場
2	火	午後1時30分 常任委員会 (議案付託された委員会のみ開催)	各委員会室
3	水	議案精読日	
4	木	議案精読日 午前10時 一般質問通告締切	
5	金	議案精読日	
8	月	午前9時30分 本会議(一般質問)	議場
9	火	午前9時30分 本会議(一般質問)	議場
10	水	本会議終了後 議会運営委員会	全員協議会室
11	木	議案精読日	
12	金	午前9時30分 総務厚生委員会	全員協議会室
15	月	午前9時30分 文教産業委員会	全員協議会室
16	火	午前9時30分 基盤環境委員会	全員協議会室
17	水	午前9時30分 予算決算特別委員会	全員協議会室
		委員会終了後 総合計画に関する特別委員会	全員協議会室
18	木	午前9時30分 総合計画に関する特別委員会(予備日)	全員協議会室
19	金	午前9時30分 本会議	議場

※日程は変更する場合があります。